

2020年度 関西本社企業 投資意識アンケート調査

－「広義の投資」の観点から見る現状と課題－

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2020年8月5日に発表した「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2020年度の設備投資計画は、製造業で昨年度比+0.5%、非製造業で同▲0.0%、全産業で同+0.2%となった。本レポートでは、同調査と同時に行った関西に本社を置く企業(以下「関西企業」)への投資意識アンケートの調査結果を通じ、関西企業の国内外における設備投資動向や研究開発、人材投資等を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
2. 国内生産拠点の現況についての認識として、関西製造業では能力増強投資が必要と回答した割合が低下しており、**設備投資の一巡感がうかがえる。**
3. **生産能力および研究開発の見通し**については、どちらも**中長期的に拡充する意欲が確認**されるとともに、**生産能力は海外、研究開発は国内に軸足を置く姿勢がうかがえる。**
4. 「研究開発」に関し、オープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「増えている」と回答した関西製造業は38.0%となった。また、売上高に占める研究開発費の比率について、上昇傾向にあると回答した企業の割合は37.3%となり、過年度同様に全国に比して高い水準となっている。
5. 「人材育成・人的投資」に関連し、人手不足が事業の制約要因となる可能性について、「制約となる」と回答した関西企業は、製造業は足元50.5%、3年後は70.4%、非製造業は昨年度調査より増加し、足元60.4%、3年後は72.0%となった。**人手不足に関しては、足元においても半数以上の企業が制約要因となる可能性があると捉え**るとともに、**将来的により強い危機感を持っていることが確認された。**
6. 「情報化投資」に関し、AI(人工知能)の活用について「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西企業は、製造業では83.9%、非製造業では71.0%となった。また、AIやIoTの技術導入の課題について、製造業・非製造業ともに、「**専門的な人材の不足**」と回答した企業が最も多く、**専門人材の不足が企業のAI・IoT化を進めていく中での大きな課題**となっている。
7. **先行きの事業環境に悪影響を及ぼす政治経済リスク**については、関西製造業・非製造業ともに**新型コロナをあげる企業が最多**であった。「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域は製造業を中心に昨年度並の設備投資意欲が見受けられたが、新型コロナ等のリスクが、設備投資の動向にも影響を及ぼす可能性がある。

[調査要領]

調査時期: 2020年6月22日を回答期限として実施(回答時期は主として6月)

調査対象: 資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法: 郵送によるアンケート方式

回答状況: [関西製造業] 104社(対象企業数300社、回答率34.7%)

(※2) [関西非製造業] 110社(対象企業数232社、回答率47.4%)

[全国製造業] 510社(対象企業数1,410社、回答率36.2%)

[全国非製造業] 702社(対象企業数1,636社、回答率42.9%)

(※1) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

(※2) 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

(※3) 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

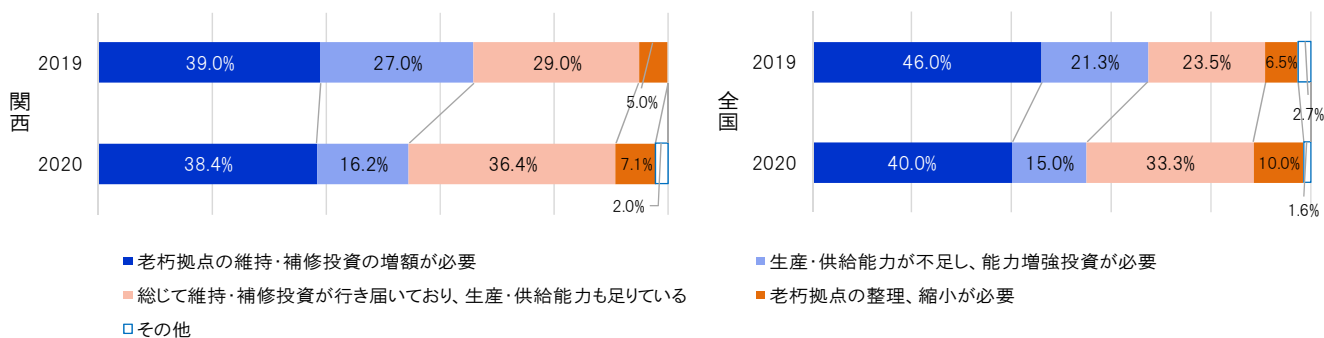
1. 関西製造業の海外・国内拠点における生産能力・研究開発活動の見通し

・まず、国内生産拠点の現況についての認識については、全国、関西製造業ともに「能力増強投資が必要」の回答率が低下、「生産・供給能力も足りている」の回答率が上昇しており、**設備投資に一巡感**のある企業が増加しているものと考えられる(図表1-1)。

・**生産能力の見通し**について、中期的には「国内外ともに現状維持」とする回答が38.0%で最多となった。一方、長期的には「国内外ともに増加」が42.9%で最多となるなど生産能力拡充への意欲が確認された。国内・海外の別では、海外拠点に関して、新型コロナや米中貿易摩擦等による先行きの不透明感が漂う中、「増加」と回答した割合は昨年度調査より低下したものの、国内に比しては中期的・長期的ともに依然高い割合であり、**海外での生産能力増加を志向する傾向**が確認された(図表1-2)。

・**研究開発活動の見通し**については、生産能力と同様に、中期的には「国内外ともに現状維持」が最多、「国内外ともに増加」が続く形となり、長期的には「国内外ともに増加」とする回答が最多となった(38.3%)。一方、国内・海外の別では、**中期的・長期的ともに国内拠点での増加が海外拠点での増加を上回り、生産能力は海外、研究開発は国内に軸足を置く姿勢がうかがえる**(図表1-3)。

図表1-1 国内生産拠点の現況についての認識(関西製造業)



図表1-2 海外・国内拠点における生産能力の見通し(関西製造業)

(%)

| 中期的 (向こう3年程度) | 国内拠点 | | | 海外 合計 | 長期 (向こう10年程度) | 国内拠点 | | | 海外 合計 |
|------------------|------|------|------|----------|------------------|------|------|-----|----------|
| | 増加 | 現状維持 | 縮小 | | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外 拠点 | 増加 | 26.8 | 21.1 | 0.0 | 47.9 | 42.9 | 21.4 | 2.9 | 67.1 |
| | 現状維持 | 14.1 | 38.0 | 0.0 | 52.1 | 7.1 | 24.3 | 0.0 | 31.4 |
| | 縮小 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| 国内合計 | | 40.8 | 59.2 | 0.0 | 100.0 | 51.4 | 45.7 | 2.9 | 100.0 |

※()内は昨年度調査の数値

図表1-3 海外・国内拠点における研究開発活動の見通し(関西製造業)

(%)

| 中期的 (向こう3年程度) | 国内拠点 | | | 海外 合計 | 長期 (向こう10年程度) | 国内拠点 | | | 海外 合計 |
|------------------|------|------|------|----------|------------------|------|------|-----|----------|
| | 増加 | 現状維持 | 縮小 | | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外 拠点 | 増加 | 23.7 | 8.5 | 0.0 | 32.2 | 38.3 | 8.3 | 0.0 | 46.7 |
| | 現状維持 | 22.0 | 44.1 | 0.0 | 66.1 | 21.7 | 28.3 | 0.0 | 50.0 |
| | 縮小 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 0.0 | 3.3 |
| 国内合計 | | 47.5 | 52.5 | 0.0 | 100.0 | 61.7 | 38.3 | 0.0 | 100.0 |

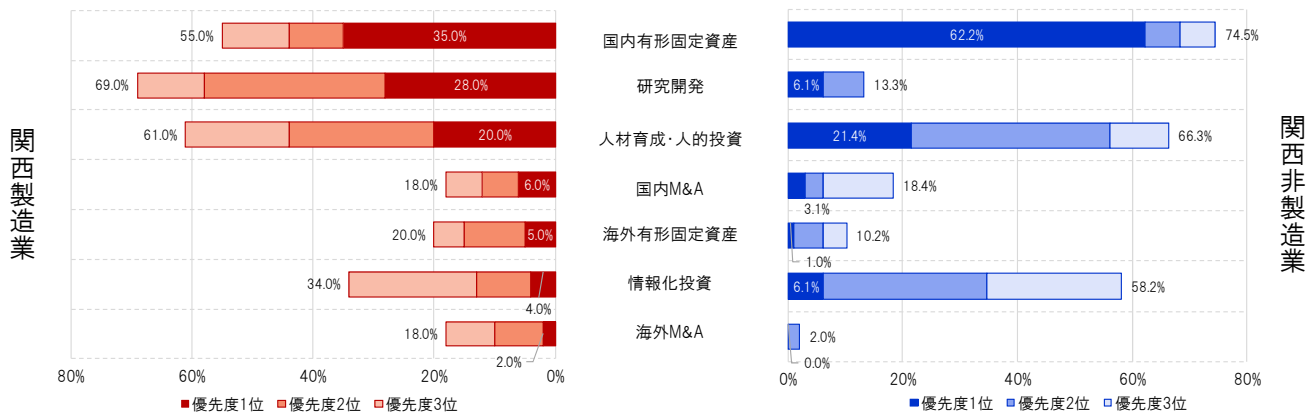
※()内は昨年度調査の数値

(備考)数値は有効回答社数比

2. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題①- 研究開発

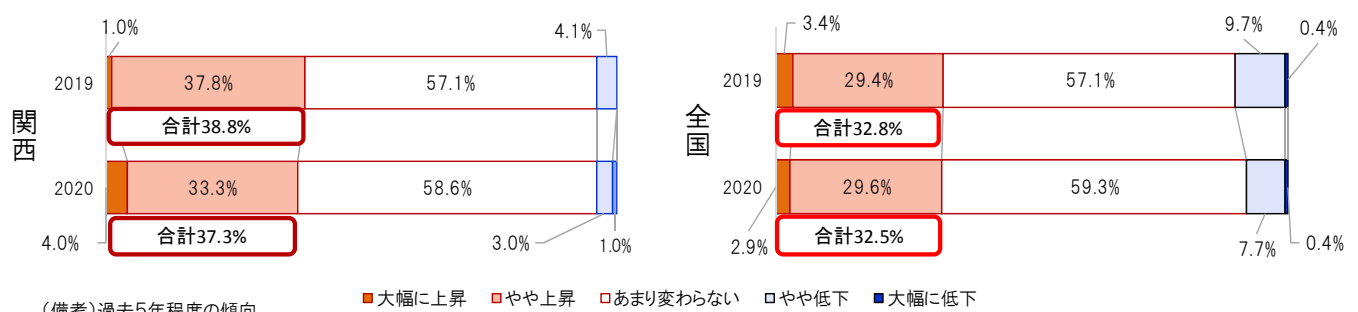
- ・次に、企業における投資の優先事項を明らかにするとともに、研究開発投資の動向をみていく。
- ・図表2-1は有形固定資産投資に加え、研究開発や人的投資等も含めた「**広義の投資**」の**優先度**についての回答結果であり、**関西製造業・非製造業ともに優先度1位と回答した割合は「国内有形固定資産」が最多であったものの、優先度2位、3位までの合計では、関西製造業では「研究開発」がトップ、次いで「人材育成・人的投資」、「有形固定資産」が回答を集めた。また、関西非製造業では「国内有形固定資産投資」に「人材育成・人的投資」、「情報化投資」が続いた。**
- ・**研究開発費について、製造業における過去5年程度の対売上高比の傾向**を見ると、**関西製造業で「大幅に上昇」「やや上昇」と回答した割合は合計37.3%**と、昨年度調査と概ね同水準であり、引き続き**全国に比して高い水準**となっている（図表2-2）。
- ・研究開発活動において、オープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「**増えている**」と回答した**関西製造業は38.0%**となった（図表2-3）。また、**関西製造業のオープンイノベーション等の連携先として最も多い機関は「国内の大学・研究機関」、次いで「国内の大企業」、「国内の中小・ベンチャー企業」となった**（図表2-4）。

図表2-1 事業の成長のために優先する投資（関西企業）



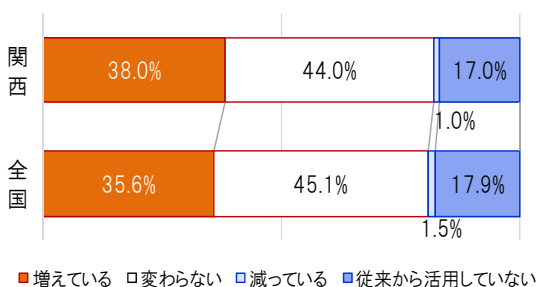
(備考)優先度の高い順に3つまでの回答

図表2-2 研究開発費の対売上高比の傾向（製造業）



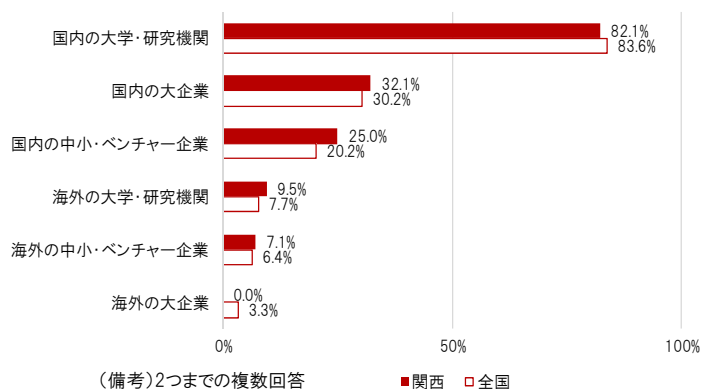
(備考)過去5年程度の傾向

図表2-3 研究開発活動における外部リソースの活用機会（製造業）



(備考)数値は有効回答社数比

図表2-4 オープンイノベーション等の連携先として多い機関（製造業）

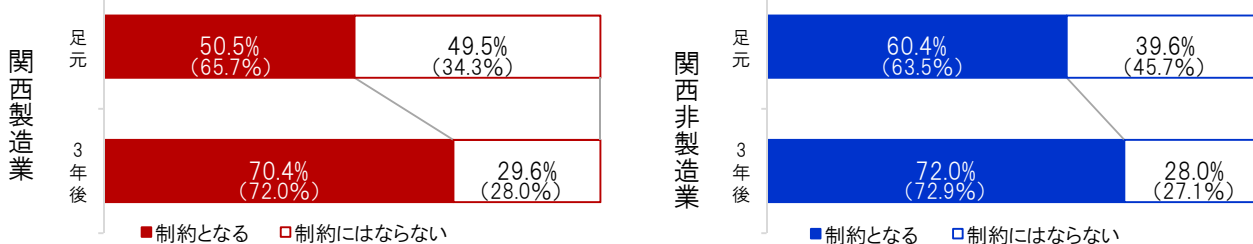


(備考)2つまでの複数回答

3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題②- 人手不足・情報化投資

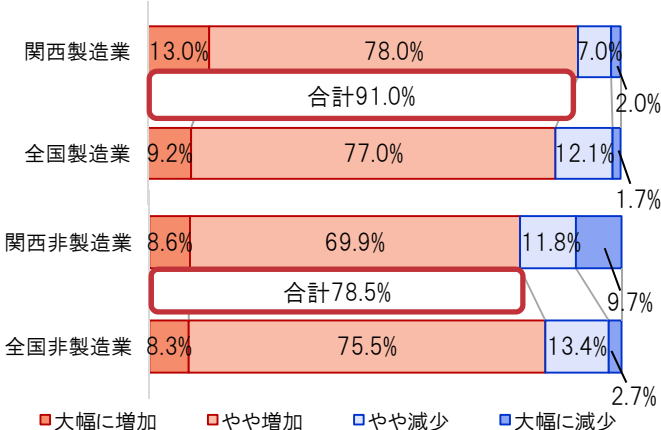
- ・次に、関西企業の「人材育成・人的投資」に関連し、近時意識されている人手不足の状況についてみていく。
- ・人手不足が事業の制約要因となる可能性について、「制約となる」と回答した関西製造業は、足元50.5%、3年後70.4%、関西非製造業では、足元60.4%、3年後72.0%となった。**人手不足に関しては、足元において新型コロナの影響もあり昨年度調査よりも人手不足感が緩和されているものの、製造業・非製造業を問わず半数以上の企業が制約要因となる可能性がある**と捉えており、**中期的にはより強い危機感をもっていることがうかがえる**(図表2-5)。
- ・「情報化投資」について、ソフトウェア支出の増減では「大幅に増加」「やや増加」と回答した関西企業は、製造業で合計91.0%、非製造業で合計78.5%となり、**多くの企業がソフトウェア投資に注力していることがわかる**(図表2-6)。
- ・ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用について、「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西企業は、製造業で合計83.9%、非製造業でも合計71.0%と**課題意識は強いものの、実際に「活用している」と回答した関西企業は製造業で18.2%、非製造業で12.0%に留まる**(図表2-7)。
- ・また、AIやIoTの技術導入における課題については、関西製造業・非製造業ともに、「専門的な人材の不足」と回答した企業が最も多い。**専門人材の不足が企業のAI・IoT化を進めていく中での大きな課題となっている**(図表2-8)。

図表2-5 人手不足が事業の制約要因となる可能性(関西企業)

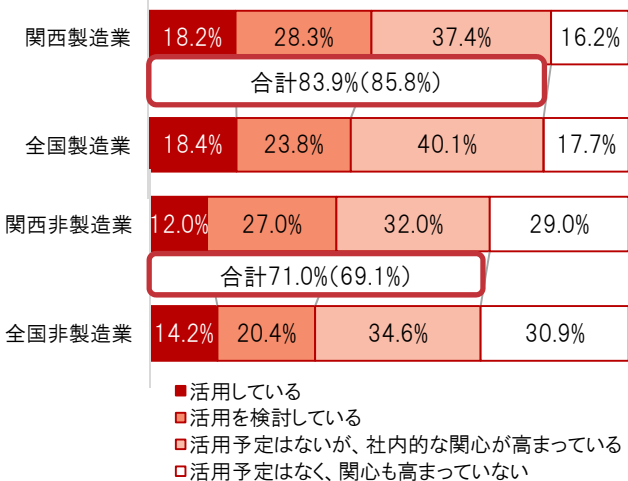


※()内は昨年度調査の数値

図表2-6 ソフトウェア支出の増減

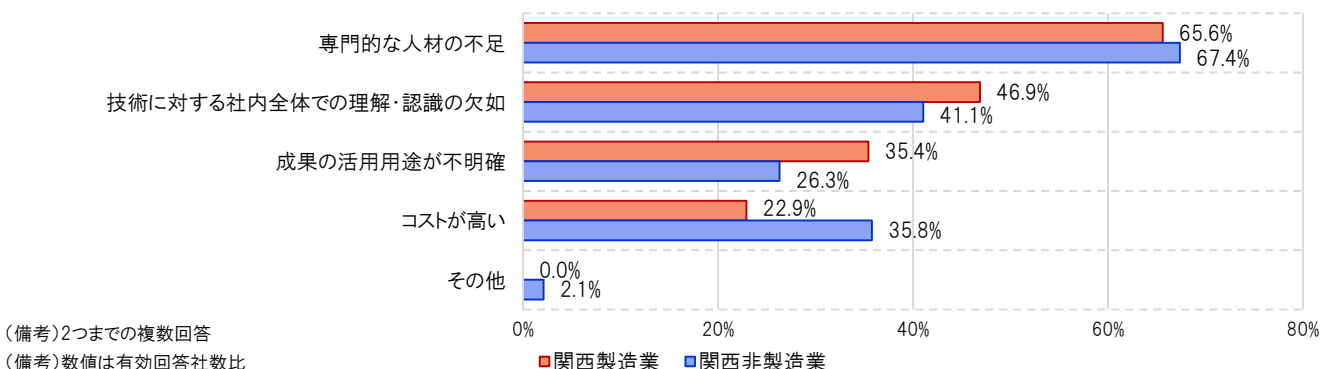


図表2-7 ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用



※()内は昨年度調査の数値

図表2-8 AIやIoTの技術導入における課題(関西企業)



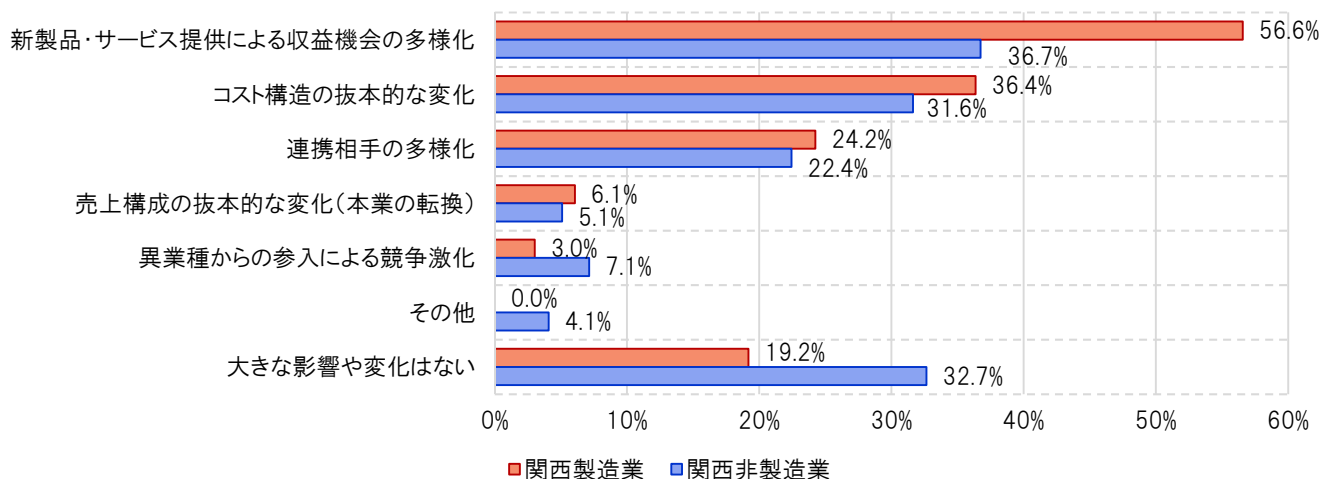
(備考)2つまでの複数回答

(備考)数値は有効回答社数比

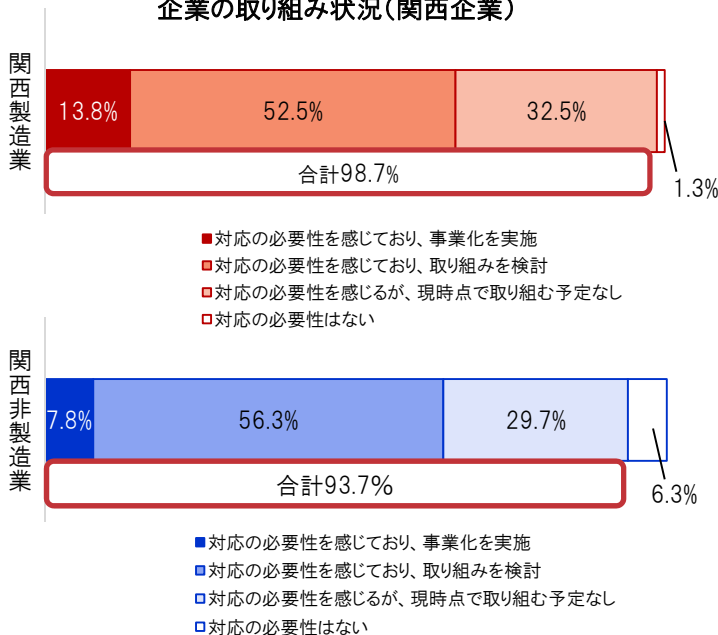
4. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題③- 情報化投資

- ・続いて、デジタル化が進展していく環境下における関西製造業・非製造業の認識について見ていきたい。
- ・デジタル化の動きがビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響、変化があると回答した企業において、製造業・非製造業ともに最も回答が多かったのは「新製品・サービス提供による収益機会の多様化」であり、次いで「コスト構造の抜本的な変化」「連携相手の多様化」という順となった(図表2-9)。
- ・また、デジタル化への対応については、デジタル化の影響があると回答した企業のうち「対応の必要性を感じており、事業化を実施」「対応の必要性を感じており、取り組みを検討」「対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし」と回答した企業は、関西製造業で98.7%、非製造業で93.7%に上るものの、事業化を実施している企業は、製造業で13.8%、非製造業で7.8%と実際に対応出来ている企業は一部に留まる(図表2-10)。
- ・具体的な取組・検討内容は、製造業では生産管理の高度化やデータ分析などがあげられており、一方非製造業ではプロセスの合理化、新サービスの提供関連が多い。デジタル化の進展により収益機会の多様化や、コスト構造の変化が見込まれる中、これらの取組が一層進められていくことがうかがえる(図表2-11)。

図表2-9 デジタル化の動きがビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響、変化について(関西企業)



図表2-10 デジタル化の影響があると回答した企業の取り組み状況(関西企業)



図表2-11 具体的な取組内容・検討内容例(関西企業)

関西製造業

生産管理の高度化

省人化、自動・遠隔管理、スマートファクトリー、生産から販売までのプロセスのデジタル化 など

データ分析

製品使用データの収集、ビッグデータ解析 など

関西非製造業

プロセスの合理化

RPA、ICTによる施工効率化、請求書のデータ化、テレワーク環境 など

新サービス

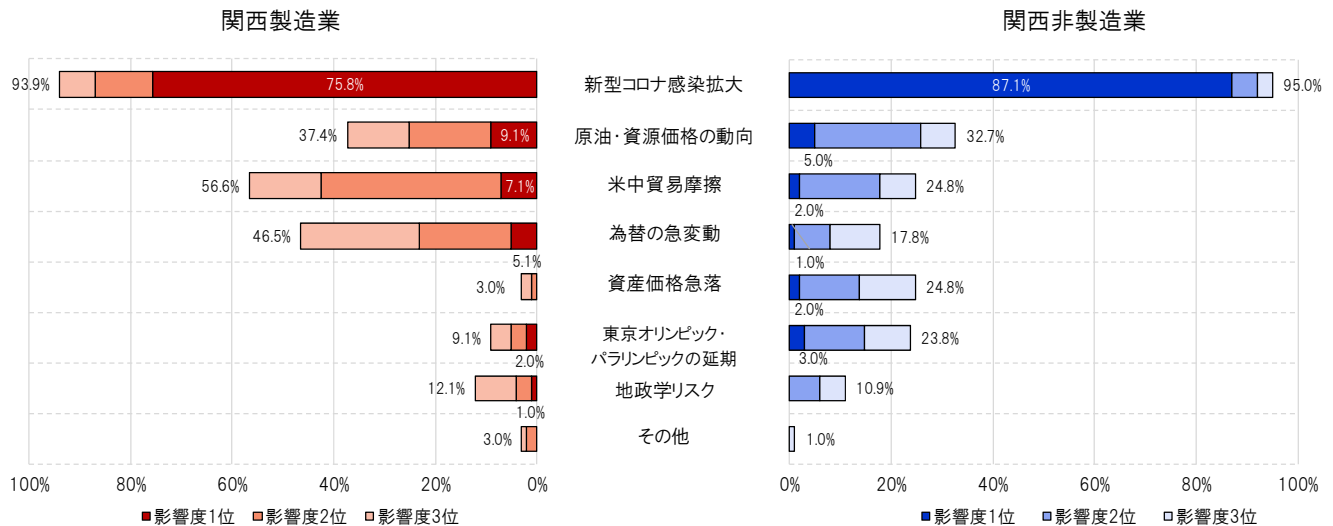
販売窓口のAI化、宅配事業、データセンターへの投資 など

(備考) 数値は有効回答社数比

5. 新型コロナの影響と回復見通し

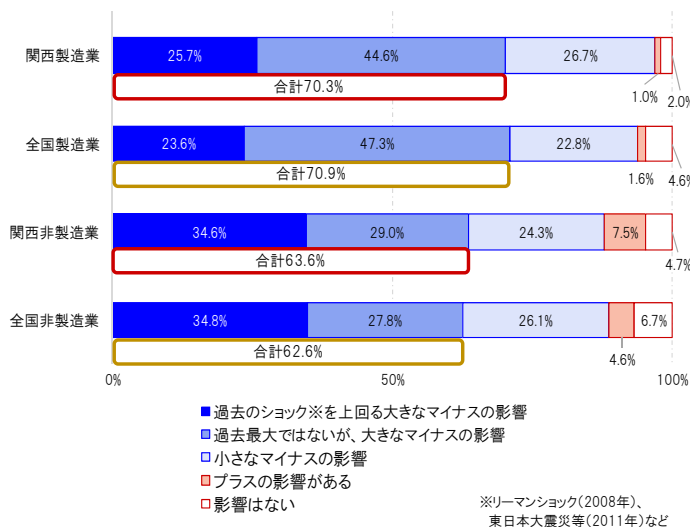
- ・最後に、事業に悪影響を与える政治経済リスク、とりわけ新型コロナウイルス感染拡大(以下、新型コロナ)に関する関西企業の認識について見ていきたい。
- ・先行きの政治経済リスクについて、関西製造業、非製造業ともに「**新型コロナ感染拡大**」をあげる企業が9割超にのぼり最多となった。「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」において関西地域は昨年度並の投資意欲が見受けられたが、**新型コロナ等の政治経済リスクの顕在化・長期化が、設備投資の動向にも影響を及ぼす可能性**がある(図表3-1)。
- ・**新型コロナの事業への影響**について、「**大きなマイナス**」と回答した割合は全国、関西ともに製造業で約7割、非製造業で約6割にのぼった(図表3-2)。一方業種別の差異としては、**非製造業は製造業に比して、リーマンショックや東日本大震災等の「過去のショックを上回る大きなマイナス」と回答した割合が10ptほど高い結果**となり、新型コロナに伴う外出制限やインバウンド減少等の影響が生じているものと考えられる。
- ・「新型コロナ感染拡大前の売上水準に回復する時期」では、「2020年7~9月期」「2020年10~12月期」「2021年上期」と回答した企業の割合は、関西の方が全国に比して高い結果となった(図表3-3)。

図表3-1 事業に悪影響を及ぼす先行きのリスク(関西企業)

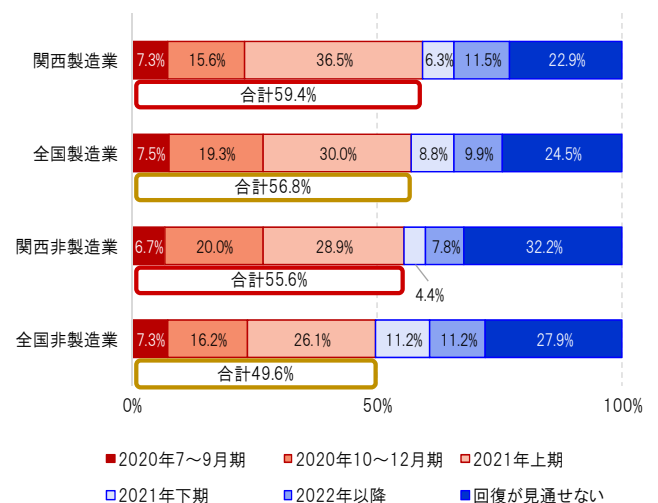


(備考)影響が大きい順に3つまでの複数回答

図表3-2 新型コロナの事業への影響



図表3-3 新型コロナ前の売上水準に回復する時期



(備考)数値は有効回答社数比



©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>